



町民スポーツ大会 ふれあい野球

第159号
2016.4



町のホームページで議会だよりや議会の
会議録等を見ることができます。

<http://www.town.ichinomiya.chiba.jp>

一宮議会だより

検索

子育て環境の充実に重点

2P	• 28年度予算スタート
3P	• 28年度の主な事業
4P~5P	• 予算審議における主な質疑
6P	• 討論 私はこう考える
7P~10P	• 3月議会で決まったこと
11P~19P	• 一般質問
20P	• 議会の主な動き・編集後記

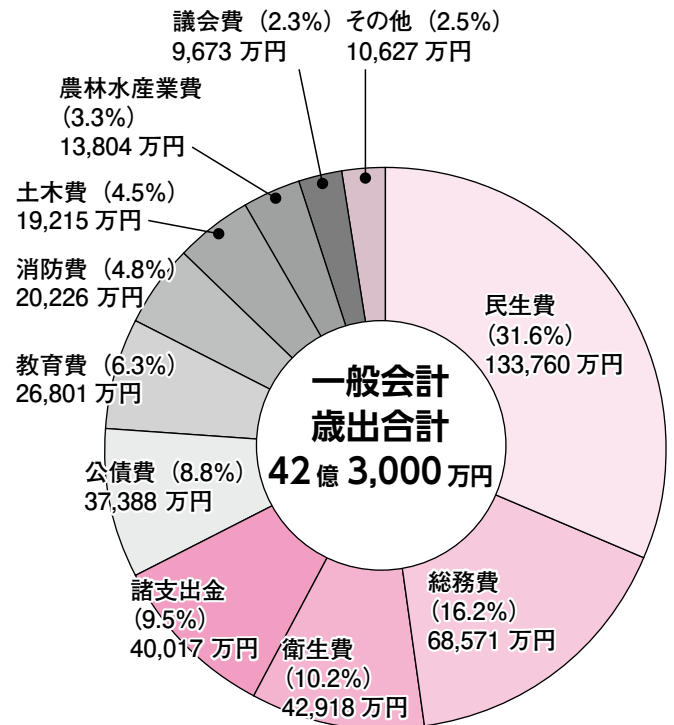
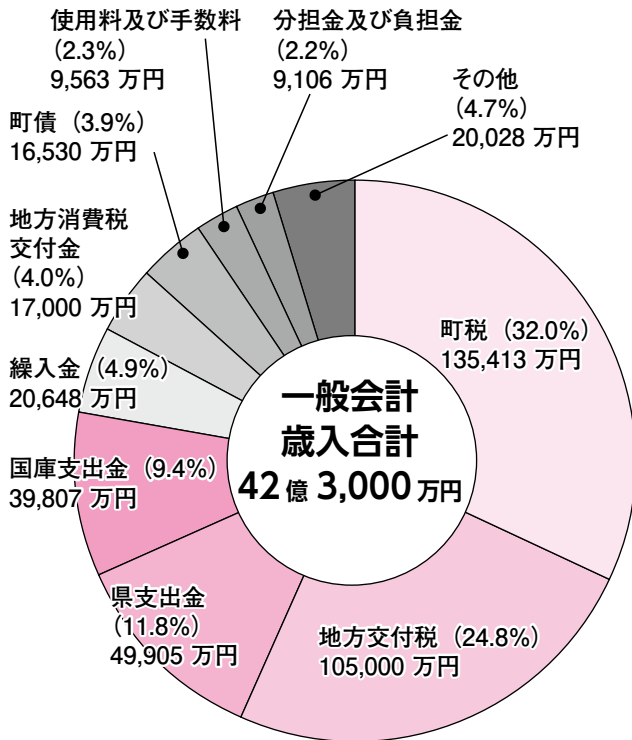


開園した東浪見こども園

平成28年第1回一宮町定例会は、3月7日から14日までの8日間の会期で開催され、町長の施政方針をはじめ、一般質問は10名の議員が行いました。また、議案として条例の制定・一部改正・補正予算・新年度予算・同意案や発議案など24件の審議が行われ、原案どおり可決しました。

なお、新年度予算は、各常任委員会へ付託して審議いたしました。委員会での質疑や本会議での討論を要約して、報告いたします。

一宮こども園整備事業2億3,481万円 保育料第3子無料化事業1,307万円など 42億3,000万円で新年度予算スタート（一般会計）



※（ ）内は、構成比

用語の解説

歳入

- 町税…住民税や法人税に、固定資産税などの税金
- 地方交付税…市町村が等しく事務が行えるように国から配分されるお金
- 国庫支出金、県支出金…国・県からの補助金
- 繰入金…貯金の取り崩し
- 地方消費税交付金…地方消費税の一部が市町村に交付されるもの
- 町債…銀行などからの借入金
- 使用料及び手数料…戸籍の各種手数料や道路占用料、公民館などの施設使用料
- 分担金及び負担金…保育料や災害派遣職員人件費

歳出

- 民生費…保育所の運営費や障害を持つ人、お年寄りなどの福祉経費
- 総務費…職員の給与や役場庁舎の管理費など事務的経費
- 衛生費…健康診断や予防接種、ゴミ処理負担経費など
- 諸支出金…特別会計への繰出金
- 公債費…町が借入れたお金の返済費用
- 教育費…学校の管理や教材費のほか、公民館事業など社会教育に要する経費
- 消防費…消防署や消防団等に要する経費
- 土木費…道路の舗装や拡幅工事費のほか、排水機場などの管理経費
- 農林水産業費…農業関連経費など

28年度の主な事業

子育て環境の充実に重点

ふるさと納税

「ふるさと応援戦略室」を設け、町内で利用できる「ふるさと感謝券」や町内

産品など、返礼品の充実を図り、ふるさと納税を活用した町の経済活性化に取り組む。

地方創生

国際サーフィン大会の誘致や、海岸エリアの観光客を町内全域に循環させるための無料循環バス運行実験、商店街の空き店舗再生など、一宮版サーフオノミクス事業を実施する。

オリンピック招致

東京オリンピックのサーフィン競技会場招致に向けた費用を計上し、町のPRを図る。

観光

夏の風物詩である納涼花火大会は、8月6日、燈籠

28年度の主な事業

※1万円以下四捨五入

一般会計（総額42億3,000万円）

・ふるさと応援事業	2,413万円
・障害者自立支援事業	1億7,884万円
・後期高齢者健康診査事業	1億2,737万円
・臨時福祉給付金等給付事業	5,529万円
・子ども・子育て支援対策事業	8,145万円
・保育所整備事業	2億3,482万円
・児童手当支給事業	1億9,787万円
・子ども医療費助成事業	3,994万円
・農業振興事業	3,574万円
・観光振興事業	3,656万円
・道路新設改良事業	8,010万円
・小中学校管理運営事業	5,684万円
・GSSセンター管理運営費	1,306万円
・長生郡市広域市町村圏組合負担金 (病院・水道含む)	4億1,621万円

国民健康保険事業特別会計（総額17億8,000万円）

・保険給付費 (療養諸費・高額療養費)	9億8,834万円
・後期高齢者支援金	2億3,398万円
・特定健診・特定保健指導事業	1,413万円
・出産育児一時金	840万円
・人間ドック・脳ドック助成事業	431万円

介護保険特別会計（総額10億5,415万円）

・介護サービス等諸費	8億7,257万円
・特定入所者介護サービス給付事業	3,922万円
・介護予防・生活支援サービス事業費	2,001万円
・包括的支援事業・任意事業費	1,702万円

後期高齢者医療特別会計（総額1億3,541万円）

・広域連合納付金	1億2,363万円
----------	-----------

農業集落排水事業特別会計（総額1億316万円）

・処理施設維持管理費 (原・東浪見・北部地区)	3,863万円
・公債費(借入金返済)	5,334万円

流しは、8月16日に実施予定。一宮海水浴場は、7月16日から8月下旬までの38日間の開設を予定。
九十九里トラリアスロン大会は、コースを一部変更し、9月24日に開催予定。
また、海岸有料駐車場は、駐車場の舗装(一部)とシャワーを設置して、4月下旬から9月下旬まで開設。なお、釣ヶ崎海岸広場の

の駐車場は、無料開放する。
子育て支援
町が新たに実施する保育料の第3子以降無料化は、国が支援の対象としない世帯の、3歳児以上である第3子以降のお子さんの保育料を無料にする。
また、現在一宮保育所と愛光保育園で実施している一時保育事業は、4月から原保育所と東浪見こども園でも実施する。
さらに、病児保育は、白子町の酒井医院に加え、いすみ市の外房こどもクリ

ニックでも実施する。
一宮の認定こども園整備は、平成29年4月開園を目指し、進入路整備や看板設置など、交通安全対策を実施。移管先事業者である社会福祉法人どろんこ会による園舎建築工事を行う。
農業
施設野菜や果樹などの生産施設支援事業の「新、輝けちばの園芸」事業は6件の整備を予定している。
また、提体の一部に陥没が生じている洞庭湖は、県営事業で改修工事を行う。

道路整備
各地区からの要望等を基に、優先順位評価基準や現場踏査による整備箇所を選定を行い、道路機能改善と維持、向上及び安全性確保に努める。
教育
一宮小学校グラウンドの整備工法を検討のうえ、実施設計する委託費を計上。
GSSセンターは、トイレ改修工事を実施する。

予算審議における主な質疑

総務・文教

委員長	志田 延子
副委員長	小安 博之
委員	島崎 保幸
委員	森 佐衛
委員	藤井 敏憲
委員	藤乘 一由

ふるさと納税や東京五輪招致など審議

問 ふるさと納税の返礼品の仕組みは。町内の各種の商品の取り扱いが可能か。
答 返礼品は、送料を含め概ね5割の金額である。1万円以上は、メロン、梨、トマト、地酒、3万円以上に「海岸有料駐車場ワンシーズン無料券」があり、金額で組み合わせ出来る。「ふるさと感謝券」他の返礼品の導入も検討する。

問 税務住民課の徴収指導員による効果は。
答 27年12月末現在で、平



現場踏査(南消防署)

成26年度の徴収額を上回るなど、成果をあげている。

問 移住定住の推進には情報収集をどう進めるのか。
答 正確で詳細な情報を得るには、移住者への直接の聞き取りが良い。

問 東京五輪競技会場招致活動事業予算は。
答 地元の方のサーフィンへの理解を深めること。会場決定は、選手の立場や東京からの距離や時間などで会場を決めて欲しいという思いで招致活動を行う。

問 教育委員会では、小学

校のサタデースクールをどのように考えているか。

答 サタデースクールは、地域人材等を活用し、学習習慣を定着させ、基礎学力向上の一助とする。地域の子ども達に寄り添いながら地域全体で学力向上を目指している。

要望事項

一宮中学校南校舎及び給食施設の補修・建替えについて、今後の年次計画を作成することを要望する。

経済

委員長	鶴野澤 清永
副委員長	萩野澤 一夫
委員	畑場 博敏
委員	秦 重悦
委員	小林 正満

プレミアム商品券・有機センターなど審議

問 27年度のプレミアム付商品券は、40%のプレミアム率だったが、今年度は10%である。20%などでの

検討はなかったのか。

答 27年度は、100%国負担の地方創生交付金の活用で40%としたが、新年度は20%にして発行数を減らすより、発行数を増やすことで、多くの方が購入できるように10%とした。

問 かずさ有機センターの運営費には、酪農家負担だけがなく、多額の公費を使っている。一般住民にも

恩恵が得られるよう、家庭菜園程度の場合、無料で提供できないのか。
答 運営協議会で、睦沢町より施設の長期的なランニングコストが提示され、運営方法改善の意見が出ている。今後は販売拡大や一般家庭への無料配布等協議する。

問 町道1・7号線の橋梁は老朽化が進んでいるが、架け替えの予算計上はないのか。
答 橋梁点検の結果、通行止めするほど傷んでいないので、この町道改良工事の進捗に併せて、架け替え等を行う予定である。

問 中央ポンプ場の荒目スクリーン更新工事は腐食によるとのことだが、通常の交換時期は。

答 現在の鋼鉄製スクリーンは通常10年から15年で交換と言われている。海水の影響を受けつつも設置が平成5年なので長持ちした。

要望事項

1. 北部クリーンプラントについて、接続率向上を図るため、未接続者への啓発活動を要望する。
2. 観光事業や自然保護の再生に寄付を頂いた「大塚実海と緑の基金」の更なる有効活用を要望する。



現場踏査(洞庭湖地先)

厚生

委員長 鶴沢 一男
副委員長 袴田 忍
委員 吉野 繁徳
委員 渡邊美枝子
委員 藤井 幸恵

マイナンバーやデータヘルス計画など審議

問 マイナンバーカードの交付状況は。

答 3月7日現在の交付数は211枚で県からの通知による2月29日現在の申請は779枚で、人口に対する交付率は25%である。



現場踏査(東浪見こども園)

問 一時保育事業で、利用できなかった人はいたか。

答 一時保育は、11月から集計を開始し、2月末現在で延べ18人が希望の日時に利用できなかった。その際、愛光保育園の紹介や、利用日変更で対応した場合もある。なお緊急保育の場合はずべて希望日に受け入れをしている。

問 病児保育の酒井医院と外房子どもクリニックの料金の違いは。

答 外房子どもクリニックは昼食持参のため、昼食代分の違いがある。実費負担でレトルト食品の利用もできる。利用時間が異なり、酒井医院は長い。

問 日本脳炎の特例対象者に積極的勧奨をしてほしいが、「こどもの健康づくり連絡会議」で、議題にしないのか。

答 連絡会議の中で予防接種を議題にしていない。日本脳炎の特例対象者の接種勧奨は、今後広報やホームページで行う。

国民健康保険事業特別会計

問 データヘルス計画に基づく事業費は、どこに計上しているか。

答 保健事業費の国保ヘルスアップ事業委託料で365万円である。

問 人間ドック助成事業は何件を予定しているのか。町の補助額はどれだけか。

答 今年度は、人間ドック80件、脳ドック25件。補助額は費用額の7割を給付するが、上限額がある。

介護保険特別会計

問 一般会計繰入金は、職員の人件費か。

答 介護給付費、地域支援事業に対する一般会計負担割合分及び職員人件費、事務経費分である。

要望事項

原保育所前の道路は狭く、車のすれ違いが困難な状況である。保育所児童の避難道路でもあることから道路の拡幅整備を要望する。

埋蔵文化財調査委託料を削除
動議(一般会計予算の修正)

平成28年度一般会計予算に対する修正予算の動議が、次の内容で提出され、討論・採決が行われた。

藤乗 一由議員

埋蔵文化財調査費用は、未だ正確なものでなく、今後こども園の運営事業者により、園舎の正確な設計がされて、はじめて正確な面積等が判明するものである。

我々、議員が判断することは、予算の正確性も必要であるが、まずは、事業の目的・必要性・効果等を判断すべきと考える。

また、保護者の方からは、一刻も早い保育所整備が望まれており、調査委員会議置は、事業の遅れを招く恐れがあり、賛同できない。

討論

反対 事業の目的・必要性・効果等を判断すべき

鶴野澤 一夫議員

予算とは、1年間の見積り計画で、事業実施の段階では、諸般の事情により変更が生じる事もある。

賛成 一時発掘調査を保留し経緯の調査が必要

小林 正満議員

保育所用地の埋蔵文化財発掘調査の必要性は、昨年6月に判明したが、議会には説明がなく、9月の補正予算では発掘調査費を含む事を議会には知らせず、確認発掘調査を終了させた。これは、議会の存在意義を危うくするものである。

そのため、発掘調査委託料を一時保留し経緯を調査する修正案に賛同する。

討論

平成28年度予算私はいこう考える

《一般会計》

反対 福祉・教育へ更なる重点配分を

焔場博敏議員

新年度予算では、医療費の助成や保育所整備、保育料第3子無料化など評価できる点もある。

しかし、小中学校の普通教室へのエアコン設置や介護事業・国保事業など、直接命と繋がる分野で町の支援策が弱い。

福祉・教育への更なる重点配分を求める。

賛成 子育て環境の充実が図られている

小安博之議員

一宮こども園の整備や第3子保育料無料化、病児保育の拡充など、子育て環境の充実が図られている。オンラインピクサーフイン会場招致事業や得々お買物券の発行事業など、町の活性化に向けた事業も見られる。

歳入では、ふるさと納税の取り組み強化など、財源確保に向けた努力が窺える。

反対 慌てず良質で信頼性の高い保育所をつくるべき

藤乘一由議員

本予算の埋蔵文化財調査委託料は、正確な園舎設計に基いてはいない。慌てて進めず、良質で信頼性が高い保育所をつくるべきだ。

また、この用地の埋蔵文化財発掘調査に関する正しい情報を隠蔽して事業を進めた。これでは、議会は存在意義をなくし、町民への責任を果たせない。

賛成 町民要望を最大限取り入れた予算

袴田 忍議員

新年度は、外出支援や道路改良など、多くの事業が継続・拡充されている。特に、一宮保育所の早期移設は、保護者の大多数が強く望み、待ち焦がれている事業であり、町負担も大幅に減り、これからの子育て支援策へ予算を充てることのできるなど、町民要望を最大限取り入れた予算である。

《国民健康保険事業特別会計》

反対 一般会計繰入金で保険料の引き下げを

焔場博敏議員

町独自に各種検診や保健指導の中で、予防医療に徹し、医療費を抑える効果に つなげる努力は評価するが、加入者負担は限界を超えている。国県補助の増額を引き続き強く求めるとともに、社会保障の観点から、一般会計からの法定外繰入れをして保険料の引き下げを強く求める。

賛成 住民の健康維持・増進が図られた予算

鶴沢一男議員

国保は、医療費が年々増加している。また、低所得者層が多いため財源確保の難しさが、厳しい財政状況の原因である。このため、重症化する前に早期発見し、指導していくなど、医療費抑制に力を注ぎ、住民が安心して医療を受けられる予算であり、住民の健康増進が図られるものと考え

《介護保険特別会計》

反対 保険料の高騰や利用者負担は町の繰入で抑制

焔場博敏議員

国は、介護報酬引き下げ、一部被保険者利用料2割負担、要支援1・2の高齢者を介護保険から町の地域支援事業に移行を進めるなど、介護利用者やその家族へのしわ寄せは大きくなる一方である。保険料の高騰や利用者負担は、町から法定外繰入れしても抑えるべきであり、改善を求める。

賛成 高齢者が元気にいきいきと暮らせる予算

藤井幸恵議員

介護認定者数の推移は、横ばい状況となり、少しずつ予防事業の効果が表れている。新年度は、認知症予防教室を始め、多くの予防事業の充実に加え、新たに、紙おむつ支給と併せゴミ袋の支給を行うなど、日常生活の支援が盛り込まれ、高齢者が元気に、いきいきと暮らせるための予算である。

《後期高齢者医療特別会計》

反対 後期高齢者医療制度の廃止を求める

焔場博敏議員

本制度は、県内市町村の全てが加入した広域連合で運営されており、町は、保険料徴収事務だけを受け持つため、高齢者の声が直接反映しづらい仕組みである。

高齢者の生活実態は、年金が減り、医療の窓口負担は増え、消費税増税も暮らしを大きく圧迫しており、本制度の廃止を求める。

賛成 高齢者が安心して暮らせるよう配慮された予算

袴田 忍議員

被保険者数や医療給付費は年々増加しており、今後も厳しい財政状況が続くと思われる。本制度を持続可能な医療制度とするには、医療費を削減するための保険事業の充実及び国による積極的な対応が必要である。本予算は、高齢者が安心して暮らせるよう配慮された、適正な予算と判断する。



旧東浪見保育所

平成28年4月東浪見こども園の開園により、町保育所の一覧から東浪見保育所を削るものです。

町保育所条例から

東浪見保育所を削除

(議案第10号)

不服申し立ての審理手続きや 審査会の設置等を定める

(議案第1号)

国では平成26年6月に行政不服審査法を全部改正し、平成28年4月1日から施行される。これにともない町においても必要な措置をとるため不服申し立ての審理手続や町行政不服審査会の設置等を規定する町行政不服審査法施行条例を制定するものです。

行政不服審査法の改正により 町の関係条例を整備

(議案第2号)

行政不服審査法の全部改正に伴い、関係する条例を整備しました。一部改正条例については次のとおりです。

- 町情報公開条例
- 町個人情報保護条例
- 町行政手続条例
- 町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
- 町固定資産評価審査委員会条例
- 町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例
- 県営土地改良事業分担金徴収条例

地方公務員法の改正により 町の関係条例を整備

(議案第3号)

地方公務員法の改正に伴い、町の条例が参照とする条項が変更となったため、整備を行いました。関係する条例は次のとおりです。

- 町一般職の給与に関する条例
- 町一般職の旅費に関する条例
- 町職員勤務時間、休暇等に関する条例
- 町一般職の任期付職員の採用等に関する条例

職員の給与を見直し

(議案第5号)

人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告の給与改定に準じて、職員の給与を見直ししました。給料表を平均0.3%引き上げ、勤勉手当の支給月数を0.1月引き上げるものです。給料は平成27年4月1日に遡及して適用します。

特別職給料の減額期間を延長

(議案第6号)

今回の改正は、町長・副町長・教育長の給料の減額を平成28年5月25日まで延長するものです。

減額率	町長	副町長	教育長
	20/100	20/100	5/100

特別職期末手当の引き上げ

(議案第7号)

一般職の給与改定に準じて、町長等の常勤特別職の期末手当を支給月数0.1月引き上げ、現行の年額4.10月を4.20月に見直すものです。

公表事項に「人事評価」を追加

(議案第4号)

地方公務員法の改正に伴い、町が毎年公表する人事行政の運営等の状況の公表事項に「人事評価」を追加し、「勤務成績の評定」を削除するものです。

「地域ケア推進会議」を設置

(議案第8号)

介護保険法改正に伴い、医療と介護の連携を進めていくため、介護保険運営協議会の職務として新たに「地域ケア推進会議」を設置するものです。

小規模デイサービスが

地域密着型サービスに移行

(議案第9号)

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行により、県事業である小規模デイサービス事業(定員18人以下)が、高齢者の住み慣れた地域で生活を継続できる町の地域密着型サービス事業に4月から移行される。

これにともない、県から移行となる小規模通所介護事業所に関する人員、設備及び運営に関する記録簿の保存整備など、関係条項を町の条例に加えるものです。

議会議員の期末手当を引き上げ

(発議第1号)

今回の改正は、一般職及び特別職の給与決定に準じて、議会議員の期末手当を支給月数0.1月分引き上げ、現行の年額4.10月を4.20月に見直すものです。

**2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のサーフィ
ン競技会場をいすみ市、一宮町で
開催することを求める要望書・ジュ
ニア選手の強化支援に係る要望書**

(発議第2・3号)

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催が東京に決定し、さらに追加競技にサーフィンが選ばれたことにより、正式種目として決定されることを多くの町民の方々が期待している。正式種目として決定された際には、サーフィン競技会場を、当一宮町と、いすみ市で開催することを求め要望書を東京オリンピック・パラリンピック競技大会、担当大臣に提出しました。

また、千葉県に対し、オリンピック競技会場招致と今後のジュニア選手の強化支援について協力を求める要望書を千葉県知事及び千葉県議会議長に提出しました。

同意

固定資産評価審査委員に、次の方が同意されました。

委員 酒井 芳人(17区)



釣ヶ崎海岸オリンピック誘致へ

平成27年度 補正予算の概要

今回の一般会計補正予算は、各事業の精算が主なところですが、国の補正予算による一億総活躍社会の実現対策などを活用した事業を盛り込み事業の執行は、平成28年度へ繰越されました。
各会計の補正予算の主な内容は、次のとおりです。 ※概数単位：万円（千円以下四捨五入）

会 計	補正額	補正後 予算総額	補正の主な内容
一般会計補正予算 (第5次)	32,013	490,140	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金（基金に積立） 26,048 ・ 情報セキュリティ強化対策事業 2,734 ・ ふるさと応援事業（ふるさと応援基金に積立） 1,840 ・ サーフォノミクス調査測量事業 1,700 （サーフィンの経済効果調査及び計画策定） ・ 国際サーフィン大会誘致事業 1,700 ・ 観光客町内循環運行実験事業 700 ・ 上総一ノ宮駅周辺商業環境整備事業 3,000 （中心市街地活性化計画書の作成など） ・ 臨時福祉給付金（年金低所得者対象） 4,438 ・ 担い手確保・経営強化支援事業 2,844 ・ 保育所整備事業（事業費確定による精算） △5,491 ・ 町有財産管理運営費（事業費確定による精算） △1,062
国民健康保険事業 特別会計補正予算 (第4次)	9,994	186,354	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般被保険者療養給付費（医療費の増による） 8,774 ・ 退職被保険者等療養給付費（精算による減） △205 ・ 一般被保険者療養費（精算による減） △276 ・ 国返還金（前年度負担金確定による精算） 1,571
介護保険 特別会計補正予算 (第4次)	2,031	105,544	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス給付事業（精算による減） △5,000 ・ 施設介護サービス給付事業（精算による減） △3,500 ・ 介護給付費準備基金（基金に積立） 5,254 ・ 国・県返還金（前年度負担金補助金確定による精算） 1,468
後期高齢者医療 特別会計補正予算 (第2次)	284	12,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療広域連合納付金（保険料等負担金） 388 ・ 保険基盤安定制度負担金 △105 （低所得者等の保険料軽減分の公費補填）
農業集落排水事業 特別会計補正予算 (第2次)	△50	10,439	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税（税額確定による増） 108 ・ 原地区施設管理事業（精算による減） △62 ・ 東浪見地区施設管理事業（精算による減） △47 ・ 北部地区施設管理事業（精算による減） △55

最終の補正予算としては、精算、余剰金の積立は、必要なものである。また、「地方創生加速化事業」や「担い手確保・経営強化支援事業」など、どの事業を見ても、効果が十分に期待でき有効なものと思われる適切であると判断する。

賛成
適切で有効な補正

藤乗一由議員
保育所用地測量・造成工事設計委託料で本来ならば減額であり歓迎すべきであるが、あまりにも事業を急ぎすぎたことで雑な予算計画であった。9月議会に用地買収予算が提出された時点で、詳しい測量・造成計画ができた。本事業が無計画な内容である。

反対
無計画な予算設計

《一般会計補正》
討論

議案審議賛否一覧

議案名	議員名	結果	議員名																			
			議決	賛成	反対	藤井幸恵	小林正満	渡邊美枝子	鶴沢清永	鶴沢一男	小安博之	藤乗一由	袴田忍	鶴野澤一夫	藤井敏憲	志田延子	秦重悦	森佐衛	畑博敏	吉野繁徳	島崎保幸	
第1回定例議会 (3月7日)	議案第1号	一宮町行政不服審査法施行条例の制定について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第2号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第3号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第4号	一宮町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第5号	一宮町一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第6号	町長等の給料の特例に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第7号	一宮町の特別職に在る者の常勤の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第8号	一宮町介護保険運営協議会設置条例の一部を改正する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第9号	一宮町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第10号	一宮町保育所条例の一部を改正する条例について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第11号	平成27年度一宮町一般会計補正予算(第5次)議定について	原案可決	12	3	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
	議案第12号	平成27年度一宮町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4次)議定について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第13号	平成27年度一宮町介護保険特別会計補正予算(第4次)議定について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第14号	平成27年度一宮町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2次)議定について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第15号	平成27年度一宮町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2次)議定について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第1回定例議会 (3月14日)	議案第16号	平成28年度一宮町一般会計予算議定について	原案可決	10	5	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	-	
	議案第17号	平成28年度一宮町国民健康保険事業特別会計予算議定について	原案可決	13	2	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	
	議案第18号	平成28年度一宮町介護保険特別会計予算議定について	原案可決	13	2	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	
	議案第19号	平成28年度一宮町後期高齢者医療特別会計予算議定について	原案可決	13	2	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	
	議案第20号	平成28年度一宮町農業集落排水事業特別会計予算議定について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	同意第1号	固定資産評価審査委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	発議第1号	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	14	1	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	発議第2号	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のサーフィン競技会場を千葉県いすみ市、一宮町で開催することを求める要望書について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	発議第3号	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のサーフィン競技会場をいすみ市、一宮町へ誘致しジュニア選手の強化支援に係る要望書	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
	動議	議案第16号平成28年度一般会計予算議定に対する修正動議	否決	3	12	×	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	-	
第1回臨時会 (1/8)	承認第1号	一宮町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	原案承認	13	2	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	
	議案第1号	一宮町立小学校ロボットプログラミング教室に係る備品購入の売買契約について	原案可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	

※ ○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、除…除斥、議長は、採決に加わらないため「-」で表示

鵜沢清永 議員



東京五輪競技会場誘致

答 日本一のサーフタウンにしたい

問 現在進められているオリンピックサーフィン会場誘致は町の今後を左右する大事である。

12月議会以降、今日までのサーフィン競技会場誘致の状況と、今後の活動について、また、オリンピック会場になった時の町の経済効果について伺う。

さらに、オリンピック関連の28年度予算及び今後のオリンピック誘致に取り組む決意を、町長に伺う。

町長 いすみ市と一宮町で誘致活動を進めている。

釣ヶ崎海岸は、国内外から有名で、波の力は世界レベルといわれる。

1月に、世界の一流選手によるビデオレター「オリンピックサーフィン会場は千葉開催を希望」を橋本聖子オリンピック組織委員会理事に提出した。

2月には、遠藤利明オリンピック担当大臣に面会し、要望書を手渡した。会場となれば、その経済効果は計り知れない。国内外に町の名が広まり、観光客の大幅増となる。



オリンピックに向けた町

施策では、地方創生加速化交付金を申請した。国の審査が通れば28年度に実施する。サーフィン会場となれば、10万人の観客が集まるというが、人々が町内を巡る方法を検討中である。オリンピック誘致の必要経費として100万円を計上した。日本一のサーフタウンに町が大きく発展する唯一のチャンスであり、是非とも実現したい。

1/8 第一回臨時議会で決まったこと

減免申請には個人番号を記載しない

(承認第1号)

平成28年度税制改正大綱において、一部の手続きにおける個人番号の利用の取扱いが見直され、個人町民税の減免申請書及び特別土地保有税には、個人番号を記載しないこととなりました。

討論

反対 場当たりの内容である

塚場 博敏 議員

12月議会の議案審議の中で述べたとおり、一旦利用を延期し再度再考した上で中止、廃止すべき制度である。また、12月議会から28日という僅かな期間で、専決処分しなければならぬ問題である。この制度が内容において場当たりの、精査されていない内容であることとの証明である。

賛成 納税者の負担軽減につながる

小安 博之 議員

マイナンバー制度は行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平公正な社会を実現する社会基盤であり、ざりざりまで効率的な情報管理について、見直しを行ってきた結果である。

今回の改正も個人番号の取り扱い方針が示されたことを踏まえたものであり、納税者の負担軽減につながるものである。

一宮町立小学校口ポットプログラミング教室に係る備品購入売買契約

契約金額

2千8百92万2千400円

売主

富士電機ITソリューション(株)

千葉支店

千葉市稲毛区轟町

488の19

今後のトライアスロンは

答 全国から注目される大会に



志田延子 議員



ビッグな大会を目指す

大会を継続し、有名選手の参加で大会のグレードを上げ、観客が町内を散策し、町民から愛される大会にしたい。また、全国の愛好者から注目されるビッグな大会とし、一宮町の名前を全国に知らせたい。

問 昨年行われた第2回トライアスロン大会は、2年連続で日本最大規模の大会となり、実行委員会は、この大会を継続したいそうである。

昨年から、一宮川の津波対策として築堤工事が始まった。大会ルートなどを含めた変更部分や、現在までの状況と今後どのような大会にしたいかを伺う。

町長 一昨年は参加数2101人、観客数1万人、昨年は参加数2144人、観客数1万3千人で、2年連続日本最大規模の大会となり、芸能人や有名人が参加し、テレビでも放映された。

昨秋より一宮川の津波対策築堤工事が行われ、九十九里有料道路の白子・九十九里区間も2017年まで津波対策道路嵩上げ工事実施の予定である。そのためルートを一部変更する。

総合計画の検証と見直しを

答 広報、ホームページで町民の意見を募集

藤井幸恵 議員



検証、見直しの方針は、もともと10年間の総合計画なので、「総論は変更しない」、「国等の方針がかわり、変更する必要があるものは変更する」として「地方創生戦略プランを入れる」と考えている。

役場で見直しの原案を作り、広報、ホームページでパブリックコメントを募集するので、町民の意見を頂きたい。

町長 平成23年4月に策定された、この総合計画は、町民の皆さん29人が公募等により集まり「一宮町まちづくり委員会」に所属し、4つの部会に分かれ、平成21年から2年間、合計55回の協議を重ね、作成された。

総合計画の期間は10年であり、27年度で総合計画の見直しを行う予定であったが、国で「地方創生」という大きな事業を打ち出したため、28年度での見直しをしたい。

を過ぎ、検証と見直しが必要と考える。町長の見解を伺う。



問 「一宮町総合計画2011-2020」は、公募委員によって作られ住民協働のまちづくりの観点からも大変意義が高いが、計画も半ば

一般質問

鵜野澤一夫 議員



ふるさと納税で活力ある町に

答 ふるさと応援戦略室を設置

問 いすみ市のふるさと納税は昨年半年の寄附件数4577件、7900万円、ふるさと応援基金条例を制定し、寄附者の意向に沿った活用をしている。

大多喜町では、昨年10月のみで寄附件数1318件、金額1億2千58万円、寄附者の謝礼品として大多喜町ふるさと感謝券を渡し、町民の現状と今後について伺う。

① ふるさと納税寄附件数、金額、謝礼品の種類。
② ふるさと納税のメリット、デメリット。
③ 寄附者の意向を尊重し、使用目的を指定できるのか。
④ 今後のPR方法、取り組み方。

総務課長 ① 今年の1月末時点で、寄附件数1448件、1834万2千円である。

また、謝礼品は1万円以上の寄附に「メロン」「梨」「トマト」「地酒」を取り揃え、3万円以上の寄附には「海岸有料駐車場ワンシーズン無料券」も加えている。

② メリットとしては、寄附者は、税金控除により実質2千円の負担で謝礼品が得られる。町でも寄附金が貴重な財源となるほか、謝礼品で町の魅力を全国にPRする。

デメリットは、町民が他の自治体に寄附した場合、町税を控除するので、税収減となることである。

③ 「保育所整備」「高齢者福祉」「上総一ノ宮駅東口開設」「図書館整備」「指定なし」の5項目から指定が可能である。

④ 「ふるさと応援戦略室」を設置し、ふるさと感謝券（商品券）の導入や各種団体への寄附の仕組みづくりなど、力を入れて取り組む。



ふるさと納税返礼品

若者が町内で働ける場を

答 町づくり会社を設置し 新規事業の道しるべを創る

問 現在、町の子供の数は1学年100〜130人位で、成人して町内で働く若者は、2・3割である。人口は、今後減少し、若者が地元に残っても働く場が少なく限られていくため、町外、首都圏に職を求め、町は具体策を立てる必要がある。見解を伺う。

まちづくり推進課長 国は、人口減少の歯止めのため、東京一極集中の是正を図る「地方創生」を唱えている。

町の「地方創生戦略プラン」は、観光客やサーファー等が、地元商店街や飲食店を利用することで、町内消費を増加させるとともに、地元商店街の空き店舗等のリノベーションを行い、新店舗の開業を促し雇用創出を図ることである。

そのために、まちづくり会社を設置し、新たな産業育成で仕事創出を図り、雇用を確保する計画である。町が新規事業の道しるべをつくること、町の豊かな資源をさらに伸ばすこと、そしてインフラ整備をしっかり行うことで、雇用の場が生まれ、新規事業の手助けになると考えている。

なぜ議会に隠した、埋蔵文化財調査

答 報告が遅れた



藤乗一由議員

問 町は、本年1月8日の臨時議会で一宮保育所移設用地は、埋蔵文化財指定地であると初めて説明した。しかし、昨年6月に用地決定の時点でそれを把握していたが、町長は事実を議会には隠蔽していた。

9月には県教育庁の担当班に発掘の書類を提出したが、議会へは事実を知らせず、用地買収の補正予算、12月に造成工事の補正予算が承認された。同12月に

は、確認調査という発掘調査を約250万円の経費で実施したことが判明した。事実を議会に隠して事業を進めた点を町長に問う。

町長 昨年6月の時点で県教育庁の担当班に問合せ、9月に書類を提出した。遺跡埋蔵地であっても、本調査に至ったケースはきわめて少なく、発掘が必要かどうかは不明であったため、報告が遅れた。今後遅滞なく計画を推進する。

休日の職員派遣は手当にすべき

答 手当も含め前向きに検討

問 トライアスロン大会、ウミガメ会議など行事のたびに、多数の職員を派遣し、多額の人件費負担がある。

町長 イベントの成果は、中長期的なものを目指している。職員の代休は、割増支給分を考慮し時間に換算しているが、今後、手当も含めて前向きに検討する。

職員には代休を取らせて人件費支出はないというが、代休も確実に取得されてはいない。条例・規則にも規定されている手当支給の形にすべきである。町長の考えを問う。



ウミガメ保護のために赤色LED化

科学的根拠に欠けるウミガメ街灯118万円

答 一宮の自然を知ってもらいたい

問 28年度実施のウミガメ産卵保護事業予算のうち、118万円は、一宮海岸海水浴場に沿った道路の街灯を、赤色LEDに交換する工事である。

町長 一宮の砂浜は、恒常的な産卵地としては北限で地理的に貴重な場所のためウミガメ保護を通して、一宮の観光・教育の場として欠かせない砂浜の自然環境を保全していきたい。

ところが、この地区の砂浜は狭く、高低差も無いために産卵に適した場所が極端に少ない。2014年のデータでも、親亀の上陸は3回、産卵数0回であり、多額の予算で工事をする科学的根拠が薄弱だ。

新年度の事業内容は、ウミガメの衛星追跡調査と、ウミガメの産卵、孵化への影響の軽減のため、海岸線の街路灯や防犯灯を赤色系のLED灯に交換する。

また、昨年のウミガメ会議では185万円もの広告宣伝費が使われたが、「広報宣伝の努力がされていない」「やり方が悪い」等の声も多く、関心も低い。町

事業実施の根拠は、町には「大塚実海と緑の基金」があるためである。追跡調査などは、一宮の海岸だけでなく外房全体の自然環境の素晴らしさを知ることや、保護に大変意義のあることである。

【質問4】 その他の質問「有害鳥獣、今後の対策は」

袴田 忍 議員



避難場所の整備と備蓄品は

答 築山・避難路整備も検討

つきやま



問 東日本震災より5年経過するが次の点を伺う。
 ① 町は避難場所、避難道路の確保等、検討しているのか。
 ② 町内に数カ所の防災備蓄倉庫が設置されているが、それで充分か。また、備蓄品の更新はしているのか。

総務課長 ① 昨年宮原区の愛光保育園の屋上を津波一時避難場所として協定を結び、これにより津波一時避難施設は現在20ヶ所となっている。新年度予算で

避難所までの誘導看板の設置を予定しているが今後、高台や避難施設が近くにない場所には築山等の整備、避難路とその指定を含めた整備も検討していく。
 ② 非常食は、町防災訓練時に配布し、使用分は補充して管理している。
 発電機などの資機材の点検や、災害医薬品の期限切れの交換など適正な管理を実施している。
 自主防災組織への購入補助を行っているが、今後非常食の補助も検討したい。

データヘルス計画

答 ホームページ等で公表

問 「データヘルス計画」により、健康診断のデータを分析して、効果的な健康保健事業を展開し、医療費抑制を図る事業について伺う。
 ① 特徴と課題について。
 ② 住民の周知にどう取り組むか。

税務住民課長 健康保健事業における町の課題は、① 糖尿病の重症化予防が急務であること、特定健診受診率が、約45%であり、半数以上の方の健康状況を把握できていないことである。
 ② 周知の方法については、ホームページや町広報

公職選挙法の事前運動に該当するか

答 公選法の条文を案内する

問 今年の5月に町長選挙が行われるが、立候補を予定している候補者の一人の後援会のブログに町民の方の文章が掲載された。その内容が、公職選挙法で禁止されている事前運動に該当するのではないかと。
 町の選挙管理委員会の見解を伺う。
選挙管理委員会書記長 ブログに掲載された文章を、公職選挙法第102条の2第1項第1号の「公選法」の条文等を案内する。

町選挙管理委員会でも確認した。
 内容を見ると、掲載された文章の一部が事前運動にあたる恐れがあると思われる表現が含まれていた。しかし、違反にあたるか否かの判断は取締機関によるもので、町選挙管理委員会としては、公選法の条文等を案内する。

紙で公表する予定である。
 ※データヘルス計画とは、科学的なアプローチにより事業の実行性を高めていくことが目的であり、保健事業を計画、実施、評価、改善のサイクルで効果的且つ効率的に実施するための事業計画である。

【質問4】その他の質問
 「一宮こども園用地選定について」

なぜ止めた！命の発着場

答 横の連携を密にしていく



小林正満 議員



問 町ではドクターヘリの離発着地を町営野球場など4ヶ所指定してある。平成25年8月より平成27年7月まで、何らかの理由で町営野球場の使用を停止させていたが、町長は内容を知らなかった。その間に町内で重大事故が発生しドクターヘリが2機必要となり、2機とも町営野球場は使用できずに事故現場から遠い長生村八積の「旧長生高等技術訓練校」に着陸した。1分1秒を争う緊急時に、なぜ町営野球場を使用不可としたのか。重大事故発生で初めて気づいて再使用できるようにしたのか？

東日本大震災から5年の節目となる現在、防災を改めて考えなければならぬ。再開した時の考えを伺う。

町長 町営野球場は、離発着による砂の飛散の影響により使用を見合わせていた。

事故後に南消防署長から町営野球場での離発着使用について相談を受け、ここまでの経緯について関係者との連携が取れておらず、この時に使用していない事実を確認した。

まさに人命に係わることであり、早急に野球場を使用できるように地元区長に相談し、地元区の理解を得られ、昨年7月から使用再開できることとなった。

事実確認が遅れたことについては、再発防止のため、横の連携を密にしていく。

保育所整備は急ぎすぎ

答 遅延なく計画を推進

問 町では、保育所を早く作れ、安く作れという進め方のため、多くの問題を抱えている。例えば、

① 隣接する梨園の農薬散布に関するトラブルを避けるために補償費605万円を支払って転作依頼する。

② 用地決定には以前の評価方法や基準を無視した。

③ 沖繩の業者ただ一社だけ選考会までに本拠地調査を行っていなかった。急ぎ過ぎのため、最終的に選考対象から除外された。この事業者が、選考会で最高得点となり事業者に選定される見込みであった。

④ 埋蔵文化財の指定地域であり、調査が必要で多額の金額を町民にも議会にも知らせないこのことから安心安全な保育所を作る考えはあるのか伺う。

福祉健康課長 東日本大震災の津波を受けて、一日も早い移設を望む保護者の要望にこたえるべく、平成25年8月から準備し計画を策定し進めている。

① 補償金は払わず、協議と施設整備で農薬散布の影響は低く出来る。

② どの候補地も問題点があり、改めて範囲を広げて候補地を洗い出し、予定地のみが適当と判断した。

③ 本拠地ではない保育園を視察している。選考会前に全ての法人に対して詳細な現地調査することは合理的ではない。

④ 発掘調査が必要か不明確であり、事業を妨げる要素とも考えなかったため、報告が遅れた。今後も遅滞なく計画を推進する。

渡邊美枝子 議員



小中学校の普通教室に エアコン設置を

答 整備計画を検討

問 昨年6月議会での答弁によると「優先順位を考
え、エアコン設置を検討」
ということであった。

文科省の学校環境衛生基
準では、教室等の温度は、
10度以上30度以下、である
ことが望ましいとされてい
る。

昨年の長生村に続き白子
町でも今年エアコンがリー
スで設置されることになっ
た。当町での「優先順位」
はどのようになってい
るか。また、6月から9月の
小中学校の普通教室の温度
測定はできないものか伺
う。

教育長 具体的な整備事項
として、一宮小学校グラウ
ンド整備や老朽化している
一宮中学校の校舎改修のほ
か学校給食施設の整備につ
いて順次整備に取り組みた
い。普通教室へのエアコン
設置も状況を見極め、適正
に整備計画を検討したい。
教育課長 小中学校の普通
教室の温度及び湿度を測定
記録する。

福祉タクシーは、利用券発行を

答 利便性を考慮し検討

問 要介護3以上の高齢者
は、福祉（介護）タクシー
利用の運賃の一部助成があ
るが手続きが大変煩わし
い。

申請書を提出し、利用し
た際は全額を支払い、後日
領収書を提出する。その後
に指定口座に助成金が振り
込まれるという償還払いに
なっている。この先、老老
介護が多くなるので手続き

を簡素化
してもら
いたい。
利用券を
発行すべ
ば利用し
やすくな
る。考え
を伺う。



福祉タクシー

福祉健康課長 近隣市町村
の状況を調査し、利用者の
利便性を考慮した制度に改
正する方向で検討する。

高齢者の交通手段の改善を

答 民間事業者に影響を与えない ことが前提

問 新にこにこサービスに
移行して5年になろうとし
ている。超高齢化を迎える
に至っては、なくてはなら
ない制度である。

内容について定期的に見
直したらどうか。
通院の場合には町外まで
利用できる自治体もあるが

町はどうか。
予約なしにその日の都合
で利用できるバスの運行を
望む声もあるがどうか。

町長 新にこにこサービス
の見直しについては、随時
行っている。
通院に限っても、隣接市

町村まで運行するため
は、関係する市町村や、民
間事業者を含めて協議が必
要となることから実施は難
しい。
バスの運行については、
「地方創生戦略プラン」の
中の事業に観光客町内循環
運行事業を入れた。6月か
ら10月まで小型車を巡回さ
せる実験事業を行う予定で
ある。

鵜沢一男議員



都市ガスの全町普及を

答 町が相談を受け、交渉も

問 当町の全町ガス化事業は、昭和59年頃に実施され、民間事業者がガス管の敷設工事を行った。町は、ガス管への接続に必要な住宅改修等の借入金に対する利子補給制度を設け、全面的に協力して進めた。

しかし、新興住宅地には未だガス管が敷設されていない状況である。

新たに家を建て定住する町民には、ガス・水道などのライフラインは必要不可欠である。

ガス管未普及地域の解消をどう進めるのか伺う。

また、プロパンガスの家庭も都市ガスに変更できれば、当初の設備資金は必要だが、将来的にはガス代は安く済む。新たに住宅を求めめる人にも、都市ガスの有無は住宅購入の大きな判断材料である。

移住定住を促進し人口増加に努めるためにも都市ガスの普及に取り組みむことを要望する。



ガス管未普及地域の解消を

まちづくり推進課長 町の全町ガス化事業は、当時は、1軒あたり本管からの工事費に加え50万円の負担金で実施された。

現在は、軒数が何軒かまとまった場合、道路のガス管敷設工事費が必要ない場合もあるが通常は、ガス管敷設を含めた工事費が発生し、ガス会社が、費用の一部平均24万円を負担する。

当時と比較し今は、50万円の負担金はなく、全町ガス化時より有利である。町では、水道、ガスについて相談に乗り、交渉も行う。

本管敷設に際し、今後ガス会社と協議したい。

優れた人材確保を

答 魅力ある職場づくりを目指す

問 近年、新規に職員が採用されても、数年で退職する人も多いようだが、職員採用の基準と、採用時に注意する点を伺う。

また、災害時などに職員が災害対策本部に直ちに参集し、災害対応にあたるには、地元からの職員採用も必要である。地元卒などの対応について見解を伺う。さらに、地元の優れた人材を確保するための具体的な取り組みも要望する。

町長 町の職員採用は、統一試験により行っている。災害時、町内在住の職員であればすぐにつけられるが、地方公務員法では、優れた職員を公平に広く募集することが原則である。そのため今後も広く募集案内するが、町内在住の職員を増やす対策や、地元の優れた人材が受験するような広報活動、魅力ある職場作りなどを検討する。



魅力ある職場を

畑場博敏 議員



公契約条例をつくれ

答 制定を検討

問 自治体が発注する公共工事や委託事業で働く労働者から賃金等の改善を求める訴えがあった。

この低賃金など労働条件改善をすすめるには公契約条例が有効である。制定の考えを伺う。

総務課長 公契約条例は、様々な自治体で検討されているが、最低賃金法をはじめ関係法律との課題整理や業界団体からの反発など、課題も多く取り上げられている。

当町においては、まずは町内事業者を対象とした賃金等実態調査の実施を検討し、その後、公契約条例の制定について検討したい。



労働者の賃金改善は

※公契約条例とは
公共事業に従事する労働者の適正な賃金水準など定め、労働者の生活を守るほか、公共事業の品質確保と町民生活の向上を図ろうとするものである。

TPP協定は慎重審議せよの声を 要望書を提出

問 TPPは2月4日に協定調印があったが、その内容をきちんと精査する時間も与えられずに、今国会で批准を求められている。農業関係者はじめ国民の

6割から7割が今国会での批准にこだわらず慎重に審議すべきだと答えている。
国会決議にも反したTPP協定は、慎重審議し、今国会で批准すべきではない

国保税の引下げはまったなし

答 今後の動向を注視

問 国保加入者の国保税は、支払限度を超えている。

税は累進課税が原則であり、能力に応じた負担という大原則が守られるべきである。しかし所得250万円、40歳代夫婦と子供2人の世帯では、所得税が5万6200円に対し、国保税は44万7千円と約8倍である。制度の県一本化で保険税は下がるのか。

あらゆる方策をとり、税の引下げを図るべきだが見解を伺う。

税務住民課長 平成30年度からの保険税については、県が市町村ごとの納付金を決定することになる。この納付金は、市町村の高齢化率を考慮した上で医療費水準と所得水準に応じて設定されるため、現段階で税率の判断はできない。

税の引き下げの指摘については、全国知事会からも国に対し子どもの均等割軽減など要望が出され、また、国会においても論議されている。今後の動向を注視していく。

の声を国に上げよ。
町長 12月の議会において地域農業に配慮した対策を求めるといった内容で要望書を作成した。しかし、いまだ提出にはいたっていない。日程が決まりしだい国へ届けるので、その際は報告する。

TPP対策事業として

次々打出されているが、地方にとっては即座に対応できるものは少ない。
批准に対しては、先般の米価対策を求める要望書と同様提出する際、併せて意見を述べる考えである。

【議長・議員が出席した主な行事】 議会の主な動き（平成28年1月～3月）

1月	
4日	賀詞交歓会
5日	議会報編集委員会
8日	議会運営委員会 第1回臨時議会
9日	第4支団表彰伝達式 長生郡市消防出初式
10日	成人式
20日	例月出納検査
21日	長生郡市障害者福祉会芸能発表会 公立長生病院運営委員会
23日	アスリートオブザイヤー2015
26日	文化同好連絡協議会「新春の集い」
27日	後期高齢者医療 広域連合議会全員協議会

3月	
2日	議会運営委員会 議員全体会議 議会報編集委員会
5日	一宮商業高校卒業式
7日	第1回定例議会（7日～14日）
11日	一宮中学校卒業式
15日	東浪見小学校卒業式 議会報編集委員会
16日	オリンピック組織委員会へ要望書提出
17日	一宮小学校卒業式 九十九里地域水道企業団例月出納検査
23日	例月出納検査
25日	廃棄物減量等推進審議会 3保育所修了式
26日	愛光保育園卒園式
28日	東浪見こども園落成式
30日	第40回JA通常総代会

2月	
3日	節分厄除大祭
8日	広域市町村圏組合議会運営委員会 広域市町村圏組合定例会（8日～23日）
9日	議員説明会
10日	長生郡監査委員連絡協議会研修会
13日	防災講演会
19日	九十九里地域水道企業団理事会 千葉県町村議会議長会定例会 長生郡町村議会議長会臨時会
22日	長生郡市保健センター運営委員会
24日	例月出納検査 上総有機センター運営委員会

**あなたも議회를
傍聴しませんか！**
次回は6月24日（金）
午前9時からの予定です

編集後記

藤乗一由 記

今議会は、私には特に『議会の役割』を深く考えさせられるものでした。これまで保育所整備基本計画には、当初から意見・質問を提示し、保育所用地や民営化を含め、問題点を指摘してきました。しかし、執行部では、子育て環境の将来への不安に対して慎重に準備せずに、保育所移転計画の日程に基づき、滞りなく移転を進める意向です。

今回、一般質問でも挙げたように、用地の埋蔵文化財関係予算などの情報は、議会での質しに対して初めて説明されました。

議会は行政のチェック機能であるとはいえ、正しい情報提示無しに正しい判断は出来ません。慎重で丁寧な検討など尚更です。

行政をチェックすべき責任を、我々はこのように果たすべきなのか。今議会は、否応なく考えさせられ

発行：一宮町議会
編集：議会報編集委員会
〒299-4396
千葉県長生郡一宮町一宮2457
電話 0475(42)1421(直)

た場でした。安倍政権では声高に景気回復の傾向を謳っていきます。翻って、町でも、オリンピック、地方創生が謳い文句になってきました。いかにも心地よく聞こえる地方創生は、「各市町村は、勝手に自分たちの裁量で生き残りを考えろ」という計画です。

ひとり一宮だけが安泰かのようなイメージに踊らされず、確固としたデータに基づいた、信頼性のある、慎重かつ力強い政策推進が出来る町になってほしい。